

施策番号 2-1	施 策 名 定住促進プロジェクト	基本的方向 新たな人の流れをつくる取組を推進	
	主 管 課 魅力創造課	課長名 西田昌樹	内 線 412
	施策関係課 教育推進課		

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図			結果	
町全体の人口構成バランスを考慮し、子育て世帯を対象とした住宅取得やUIJターン者に対する情報の提供、移住イベントへの出展など、移住や定住に関する取組を進める		子育て世帯・移住定住希望者・住宅所有者	・子育て世帯が暮らせる環境を整える ・都市部から新たな人の流れをつくる			急激な人口減少を食い止め、地域の持続を可能にし、住み慣れた地域で、安心して住み続けられる。	
重要業績評価指標(KPI)	説明	単位	策定時(基準値)	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2024年度(目標)
① 子育て世帯の住宅取得に係る奨励制度活用件数	実績数(累計)	件	88	199	232	284	250
② 芽室町に住み続けたいと思う町民の割合	住民意識調査	%	95.8	92.9	94.6	94.1	95.0
③							
評価指標 設定の考え方	①子育て世帯が新築・購入した件数(5年間で250件) ②95.0%以上を目指す。						

2. 施策の事業費

	2020年度決算	2021年度決算	2022年度決算
施策事業費（千円）	41,189	49,880	50,845
人工数(業務量)	0.5413	0.6291	0.5516

3. 施策の達成状況

(1)施策の達成度とその考察			
①2022年度の成果評価(前年度比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	①は、本制度の活用による空き地、中古物件取得の堅調な伸びを示している。 ②は、昨年より微減しているものの、昨今の芽室町における官民の新たな動きに対する期待値の表れと考える。
②2024年度の目標値達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取り組みの延長で目標は達成できる <input type="checkbox"/> 現状の取り組みの延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠(理由)	①は、今後も堅調な制度活用が見込まれる。 ②は、コロナ禍における芽室町のまちづくり関連事業により蓄積した知見、エネルギーを今後、官民の新たな動きが見込まれることから、より良いまちづくり、町への好評価につながると考える。

(2)施策の成果評価に対する第2期芽室町まち・ひと・しごと創生総合戦略の事務事業の総括

①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	定住促進事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
評価指標①の活用件数は、本制度の活用により堅調な伸びを示していると考える。本事業の推進にとって、空き地・空き家情報が最も重要で、条件の良い地域における民間地での分譲が功を奏したと考えている。また一方で駅前地域の未活用物件の活用へのニーズ、UIJ者からのニーズが多い郊外地など物件情報数は少なく、顕著な移住・定住につながることは難しい状況である。		②の数値は、誤差の範囲と考えるが、定住後の満足度向上についてもしっかりと検討する必要がある。	
③事務事業全体の振り返り(総括)			

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(総合戦略策定時との比較)

担当課評価	①の定住奨励金や、その他の行政サービス等、そして②の芽室町が継続している住みよいまちづくり理念が連動し、前進していると判断する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		

A:実現した B:(総合戦略策定時と比較して)大きく前進した C:(総合戦略策定時と比較して)前進した
D:(総合戦略策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(総合戦略策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<p>《施策を取り巻く状況》 高齢・人口減少が進む中、まちづくりの担い手も減少し、持続可能な住民自治のまちづくりは、継続的、新たな担い手が求められていることから、定住政策は重要である。</p> <p>《今後の予測》 コロナ禍の影響で一極集中から地方への人の流れも起きている。 地方自治体としては移住定住の受け皿となる居住環境の体制整備が求められる。</p>
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	特になし

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

移住定住のための仕事と宅地・住宅情報は軸となる両輪であることから、宅地・住宅情報のますますの強化は必要である。その両輪を委託しているクカルクスとの情報共有と連携はもちろん、まちなか再生事業とも連動して、遊休地・物件の販売・賃貸などへの動機づけ、不動産市場の情報が活発化する対策を検討する必要がある。また、定住の動機となる金銭的支援だけではなく、定住後も住み続けたいと思えるような政策もしっかりと紐付け、連動させ、感じてもらえるようにする必要がある。

6. 経営戦略会議(府内評価)

評価	担当課評価同様に「前進した」と評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A:実現した B:(総合戦略策定時と比較して)大きく前進した C:(総合戦略策定時と比較して)前進した D:(総合戦略策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(総合戦略策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	府内評価同様に「前進した」と評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A:実現した B:(総合戦略策定時と比較して)大きく前進した C:(総合戦略策定時と比較して)前進した D:(総合戦略策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(総合戦略策定時と比較して)後退した					